

誰もがつながり活躍するまち「こまき」に向けて ～農福連携と多世代交流拠点を活かしたプラットフォームの構築～

愛知県小牧市 赤堀真耶

はじめに

「人口減少」と「地域コミュニティの希薄化」、この二つの言葉を聞くようになって久しい。「人口減少」と一口にいても、合計特殊出生率の減少による少子化だけでなく、生産人口の減少、高齢化に伴う社会負担の増加など人口ピラミッドの構成の変化により、人口の数字の変化以上の社会負担が今後一人ひとりの肩にのしかかってくることは明白である。例えば、団塊の世代が高齢者になる 2025 年問題、さらに高齢者人口が最大になり地域負担が最大になると考えられている 2040 年問題など、高齢者割合が増えることによる負担増は全国規模の課題であり、それに拍車をかけるように、生活様式の多様化や個人情報保護の行き過ぎた観点から、他者への関心や干渉の減少が起こっている。

それに対して、国の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の横断的な施策の一つとしても「生涯活躍のまち」が位置づけられており、また国連が採択した「持続可能な開発目標 (SDGs)」にも設定されているように、今後どこの地域でも人口が減少して行く中で、今ある地域資源や、人材、財源を活用した持続可能なまちづくりを行うことが大切である。住民だけでなく、関係人口や交流人口との係わりで生み出される地域活性化や誰もが活躍し、役割と交流が生まれるような取組は、今後のまちづくりにおいて重要である。それは本市も例外ではない。

小牧市は濃尾平野のほぼ中心部、名古屋市の北方約 15km 圏内に位置している。市域は東西約 15km、南北約 9 km、面積は 62.81 km²、人口約 15 万人、広範囲にわたって市街地が形成され、東名・名神高速道路及び中央自動車道が交わる交通アクセスの面で優れた立地条件を有しており、立地条件を活かした施策の展開が望まれる。

そこで、今回はまず筆者が行政公務員として携わってきた活動を報告し、そこで感じてきた課題を踏まえ、解決策として、本市の地域特性や地域資源を生かした人が自然とつながり、交流から創発を生むプラットフォームの構築を提案したい。

第 1 章 筆者が試みた農福連携による社会実験

(1) 取組の経緯

筆者は本市に採用後、農政課に配属され、農業振興事業を担当していた。その中で、農家からは、「大規模農業、小規模農業に関わらず高齢化により営農できなくなる。子ども世代は別居していたり、他の仕事についていたり後継者としては難しく、耕作放棄地になると、近所の人に迷惑が掛かるのでなんとか阻止したい、せめて管理だけでも信頼できる誰かに頼みたい」といった声が聞かれていた。また、市民アンケート調査などでも、「市民菜園など家の近所の農地で家庭菜園を行いたい」といった声もあった。しかし当時は、農

地法の制約などにより、農地活用の促進はなかなか図られていなかった。

その後、筆者は人事異動を経て平成 26 年度から協働推進課に配属になった。当時は市民活動や地域活動の支援や、市民活動を支援する拠点である市民活動センターの担当も行ってた。仕事を進める中で、本市でいくつかの福祉事業所を開所している社会福祉法人あいち清光会の川崎施設長から「平成 29 年 4 月に岩崎地区に開所した多機能型事業所サンビレッジでは、就労継続支援 B 型による露地栽培での野菜の生産を始めているが、他にも農作業が行えるような場所を借りることができないか」といった相談があった。農地法や農業経営基盤強化促進法の改正、平成 28 年 6 月 2 日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において農福連携の推進が盛り込まれるなど、全国において農福連携の推進が図られているという情報を以前農政課に所属していた筆者は持っていた。そこで、農政課の担当職員に相談の経緯を説明し、川崎施設長やサンビレッジの担当職員の方たち、さらに協働推進課職員の筆者と市民活動センターのセンター長といった関係者全員が顔を合わせる機会を設け、そこで相談の経緯の共通理解を持つことができた。その上で、農政課には貸し出し意向のある農地をいくつかピックアップしてもらい、それを川崎施設長らと農地所有者との橋渡しをしてもらった。結果として、農政課（農業委員会）も連携した形で、農地所有者と社会福祉法人あいち清光会の間で正式に契約が行われ、平成 29 年 7 月より新たな農地での野菜栽培が始まった。

さらに、川崎施設長からサツマイモを栽培し、それを焼酎にしたいという農産物の加工販売の構想があった。そこで、市内の小売酒販組合と関わりのあるシティプロモーション課の職員に伝え、連絡を取ってもらい、シティプロモーション課職員、筆者、川崎施設長らと小売酒販組合事務局に出向き構想の説明を行った。そして、この活動について理解を得ることができた。結果として、川崎施設長が交友のあった愛知県西尾市にある相生ユニビオ株式会社の下倉さんに賛同いただき、小牧の農地で採れたサツマイモをつかって焼酎の製造が行われることとなった。平成 30 年 4 月に試作品が完成し、同年 6 月から本作用のサツマイモの栽培が行われ、令和元年 6 月に農福連携による焼酎「Sun」が完成した。



サンビレッジは愛知県小牧市岩崎で農業を中心に知的に障害のある方の就労支援を行っています。地域農業の活性化をめざし、市内の耕作放棄地4カ所(総面積約4,000㎡)を活用し、丁寧に育て収穫した「なると金時」を一部使用した本格芋焼酎を作りました。凝縮感のある芋グラッセのような香ばしい甘い香りと、まるやかなやさしい口当たりが特徴です。

品目	本格焼酎
内容量	720ml アルコール分 25%
原材料名	さつま芋(愛知県産)、米麹(国産米)
販売者	社会福祉法人あいち清光会 サンビレッジ 愛知県小牧市大字岩崎宇山浦1432-10
製造者	相生ユニビオ株式会社 愛知県西尾市下町丸山5番地
製造所	愛知県碧南市弥生町4丁目3番地



4 971435 344259

妊娠中や授乳期の飲酒は、胎児・乳児の発育に悪影響を与えるおそれがあります。お酒は二十歳になってから。

△図 1. 農福連携の発展により誕生した芋焼酎「Sun」とそのラベル
裏面ラベルにはこの商品が持つストーリー（魅力）を明記

当初、この「Sun」はサンビレッジで販売されていたが、川崎施設長からふるさと納税の返礼品として登録したいと考えているという話を伺い、筆者から商工振興課のふるさと納

税担当職員にこの商品が開発された経緯や多くの人に関わっているストーリーを説明した。そして、令和 2 年 11 月 20 日から本市のふるさと納税の返礼品として登録され、掲載が始まっている。

(2) 取組の際に気にかけてしたこと

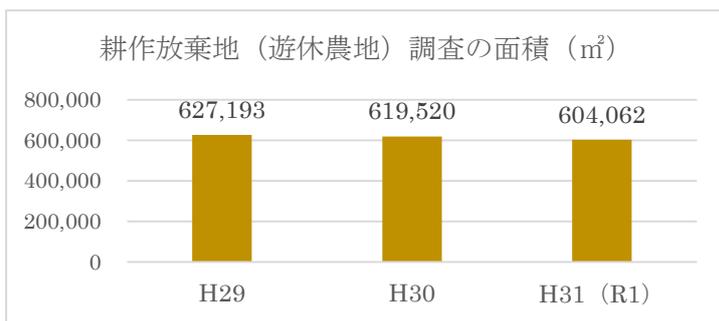
前述したように、多機能型事業所において就労継続支援 B 型で農業を行いたいという話を発端に、様々な人が少しずつ関わることで多方面に展開や波及効果が生まれている。行政の担当課だけでも数課にまたがる内容として発展してきている。筆者は支援をする際に気をつけていたことがある。それは、「決してでしゃばらない」「無理にお願いしない」という点である。この考えの背景には、総務省と市町村職員中央研修所が主催する『全国地域づくり人材塾』を受講した経験があった。その時、今回の地域リーダー養成塾でもご講義をいただいた、慶應義塾大学の飯盛義徳教授の「地域づくりのマネジメントーつながりをつくり、創発を生む仕組みづくり」を聞き感銘を受けた。そして飯盛先生の著書『地域づくりのプラットフォーム～つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり～』を拝読し、多くの人が少しずつ自分の目的やバックグラウンドをもって無理なく関わることで期待以上の「創発」が生まれるということを学んだ。

そこで、市民活動にしても地域活動にしても相談があった場合、必ず関係者ができる範囲で顔をあわせ、一緒に方向性や中身を確認し、行政職員としては中立かつ第 3 者の立場にこだわらず、むしろ両者に半分足を入れている状態で 2 者をつなぐバインダーとしての役割を心掛けた。そして、どちらか片方の肩をもって無理にお願いするのではなく、両方の主体のやりたいことを尊重しつつ、関係者全員ができる範囲でベクトルを同じ方向に持っていけるようにした。この「できる範囲」ということが今回の活動においても上手く機能した要因ではないかと筆者は考えている。

(3) 現状の到達点と課題

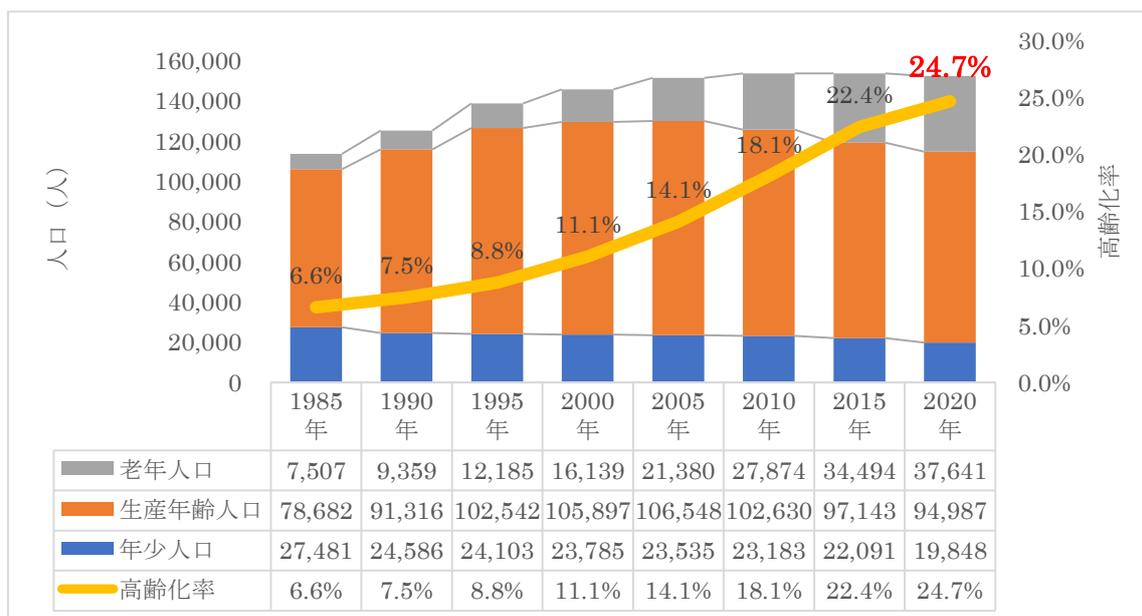
このように、1 つの相談からもたらされた活動が、今では大きく裾野を広げつつある。実際に、サンビレッジでは野菜を産直する「青空市」を開催したり、近所の方たちから声をかけられたり、農地の所有者らとも交流があると聞いている。さらに、川崎施設長からは、「地域」とのつながりを大切にしてサンビレッジとして地域と関わる次の展開を考えたいという話を聞いている。

しかしながらまだ現状の課題として、2 点挙げられる。1 つ目に、まだ市内に多くある耕作放棄地の存在である。本市の農政課によると耕作放棄地（遊休農地）は、現在でも開発や管理により多少の増減はするものの、市内に約 60 万㎡存在している。あわせて、市では、営農意向調査も行っており、誰かに農地を貸したい、売りたいという意向と具体的な地番も入手していることから、耕作放棄地（遊休農地）の活用をさらに増やしていくことが求められる。



△図 2. 市内耕作放棄地（遊休農地）調査の面積

2つ目は、交流するプレイヤーが増えていないことである。日本の人口は 2005 年をピークに減少に転じており、本市も全国よりは遅いものの、図 3 が示すように 2015 年をピークに人口減少に転じている。他方で、総人口に占める 65 歳以上の老年人口の割合（高齢化率）の上昇は続いている。その一方で生活の多様化など地域のつながりは希薄化し、筆者も以前、地域活動の支援関係の担当を行っていたが、地域組織の担い手を次の人に引き継げない、受け取ってくれないといった代表者の声を何度も聞いた。いわゆる地域の担い手不足が深刻な問題となり、地域活動が賄えないという声も聞こえてくる。



△図 3. 年齢 3 区分（年少人口 0～14 歳、生産年齢人口 15～64 歳、老年人口 65 歳以上）別人口及び高齢化率の推移

この耕作放棄地と地域の関わりをさらに発展的に展開していくためには、多世代が交流し、集えるような地域の場にする仕組みが必要である。

第 2 章 小牧市で進む多世代交流拠点の整備

筆者がこのような課題意識を持つ一方で、小牧市としては、人口が減少していく中で、交通のアクセス面の優れた立地を活かし、関係人口や交流人口を増やし、その係わりの中

で生み出される地域活性化や誰もが活躍し、役割と交流が生まれるような取組は今後のまちづくりにおいて重要と考えている。本市が平成 29 年に行った市民意識調査でも、65 歳以上の高齢者に対する「地域活動に積極的に参加しているか」との問いに、「参加している」25.2%、「参加していない」70.6%（未回答 4.3%）となっている。一方で同調査において「まちづくりや地域づくりに関心がある」と答えた高齢者は 51.2%であり、「関心があるが参加していない高齢者」が 28.2%いることがわかった。この差異は地域活動に参加するきっかけがあれば参加してみたいという意識をもった高齢者が地域にまだまだ存在しているということを意味している。

そこで本市では、市の顔である名鉄小牧駅前の中心市街地に多世代が交流できる拠点の整備を進めている。昨年 9 月に、駅前の複合商業施設「ラピオ」の中に「市民交流テラス『ワクティブこまき』」をオープンし、市民活動、地域活動、ボランティア活動、生涯学習活動など市民の様々な活動に対する支援やアドバイス、マッチング、交流の場を提供している。

また、昨年 10 月より、高齢者がいきいきと輝くまちづくり事業（愛知県モデル事業）を実施している。これは、ワクティブこまきを拠点として、地域の元気な高齢者、就労者の相談をワンストップで受け止め、市、シルバー人材センター、社会福祉協議会、ハローワーク、中間支援組織が連携することにより必要な支援を一体的に行っていくもので地域活動がしたい、地域に貢献したいと考える人が集まり、それを支える組織作りは今年度構築されつつある。



◁図 4. 心市街地の複合商業施設「ラピオ」



▷図 5. その中に整備された市民交流テラス「ワクティブこまき」



△図 6. 中心市街地の複合商業施設「ラピオ」及び新図書館建設予定地位置図と施設内整備状況

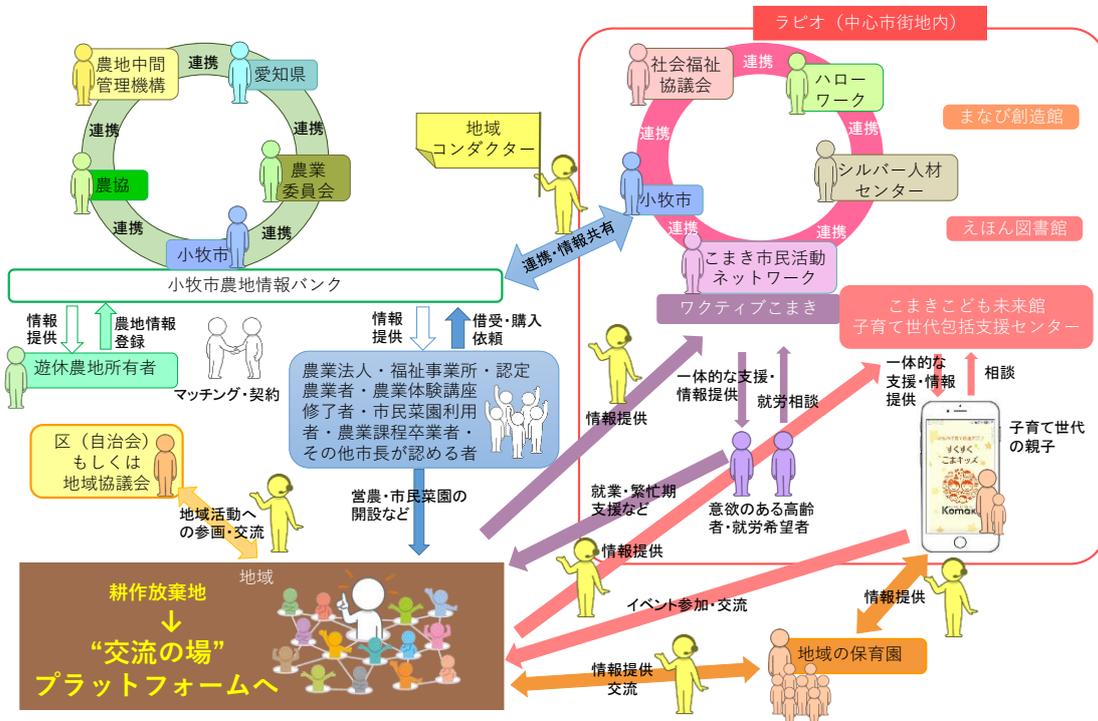
また、子育て世代には、本市が平成 31 年に未就学児童及び小学生児童の保護者を対象に

行ったアンケート調査でも「子育てする中でどのような支援・対策が有効か」という問いに対して、未就学児童保護者では「子育てしやすい住居・まち環境面での充実」が43.9%と最も高く、就学児童保護者においても38.6%と2番目に多い回答となっている。そこで、同施設内に子どものための図書館である「えほん図書館」や子育てに関する相談などを一体的に受け止める「子育て世代包括支援センター」が設置され、それに加え本市の子育て支援の中核施設になる「こまきこども未来館」が今年1月にオープン予定である。そして同施設内には全世代を対象にした施設としてまなび創造館（女性センター、スポーツセンター）もあり、機能充実を図っていく。また隣接地に令和3年3月に新図書館もオープン予定であり、駐車場も完備している。

このようにして、駅前の歩いていける距離であり、公共交通だけでなく自家用車でも来ることができる場所である中心市街地に、女性、高齢者、ボランティア、子育て世代、子どもたちが他の目的を持って自主的に集まる多世代交流型拠点ができ、市内外問わず多種多様な人が行き交う場となる予定である。

第3章 農福連携活動のさらなる展開に向けた提案

このように、小牧市では筆者がサポートした農福連携のソフト面での活動が展開し、一方で、先に説明したハード面での多世代交流拠点の整備が進む好条件にある。多世代交流拠点には、来訪者が自らの意志でやってくることが期待されるため、これらの資源を現状の課題の解決と結び付ける提案をしたい。そのイメージ図を以下に示す。



△図7. プラットフォームと多世代交流拠点の関係 (イメージ図)

① 子育て応援アプリ「すくすくこまキッズ」の活用

本市には、独自の子育て応援アプリ「すくすくこまキッズ」がある。このアプリは親子

で自由に遊べるスペースや子育て講座・サークルなどの情報をプッシュ通知により発信することができる機能を有しており、子育て世代にとっても有用な情報を掲載しているため、ダウンロードするメリットがある。前述の「こまきこども未来館」や「えほん図書館」「子育て世代包括支援センター」を訪れた子育て世代の親子に対して、このアプリへの登録を促進できることから、アプリの農福連携の取組への活用を考えたい。

先のサンビレッジの青空市のような耕作放棄地を活用した農地で行われる収穫祭や産直イベントなどの情報を提供することで、地域に参画する機会が生まれる。また、あわせて地域の保育園にも情報を流すことで、地域の人たちが作った野菜の収穫を一緒に楽しむことができ、地域の人と子どもたちが顔見知りになる機会を設けることができる。そして子どもから親への家庭内での情報拡散も期待ができる。

② 元気な高齢者の活躍の場の提供

市民交流テラス『ワクティブこまき』には、地域貢献を行いたい高齢者の方たちの訪問も期待される。先の意識調査でも、地域貢献したいがやり方が分からず参加していない方たちのニーズもあったことから、農福連携の中で、収穫や草取りなど繁忙期の就労や手伝い、元農家の方の登録があった場合は農産物生産や加工に関する知識の伝授や指導をも期待できる。また産直イベントなどの機会を情報提供することで、地域の高齢者にも農における関わりしろが生まれ、地域デビューの一助を担うことができる。内容によっては、ある程度の賃金を得られる活動へと発展させることも期待できる。また、区や地域協議会に対しても、耕作放棄地で行われている活動やそのストーリーを伝えることで、地域交流の場としての発展や参画者の増加を望むことができる。

③ 交流の場としての農地の活用

さらに、農への関わりしろを大きくしていくと、自ら農地を借りて野菜づくりや新たな活動を考える人たちも出てくるだろう。その点で、農地が地域の居場所、交流の場とするためには、「気軽に行ける場所」となることが重要である。

市では、農地の所有者が貸出し又は売却を希望する農地に関する情報を登録し、利用希望者、愛知県、農地中間管理機構、小牧市農業委員会及び農業協同組合で情報を共有する「農地バンク制度」を令和 2 年 7 月に設置した。この制度のもとで、農地バンクに登録した土地は、実施要綱に定められた要件に当てはまる者ならば誰でも農地を借り受け、自ら耕作したり、市民菜園を開設し地域で管理したりすることができる。市農政課が農地所有者を対象に平成 28 年に調査した結果によると、「誰かに貸したい、売りたい」意向の土地が 770 筆以上存在しているが、令和 2 年 12 月 1 日時点で農地バンクへの登録筆は 6 筆に留まっている。この制度の周知し活用を促進すれば、農地所有者にとっても耕作できなくなった土地の管理をお願いできるだけでなく、状況によっては賃借料の収入確保につながり、遊休農地が地域の困った場所から地域の居場所と変わるメリットがある。もし農家単独では不安があれば、地域全体で市民菜園の開設などの形で管理ができることを周知することで、マッチング件数を増やしたい。

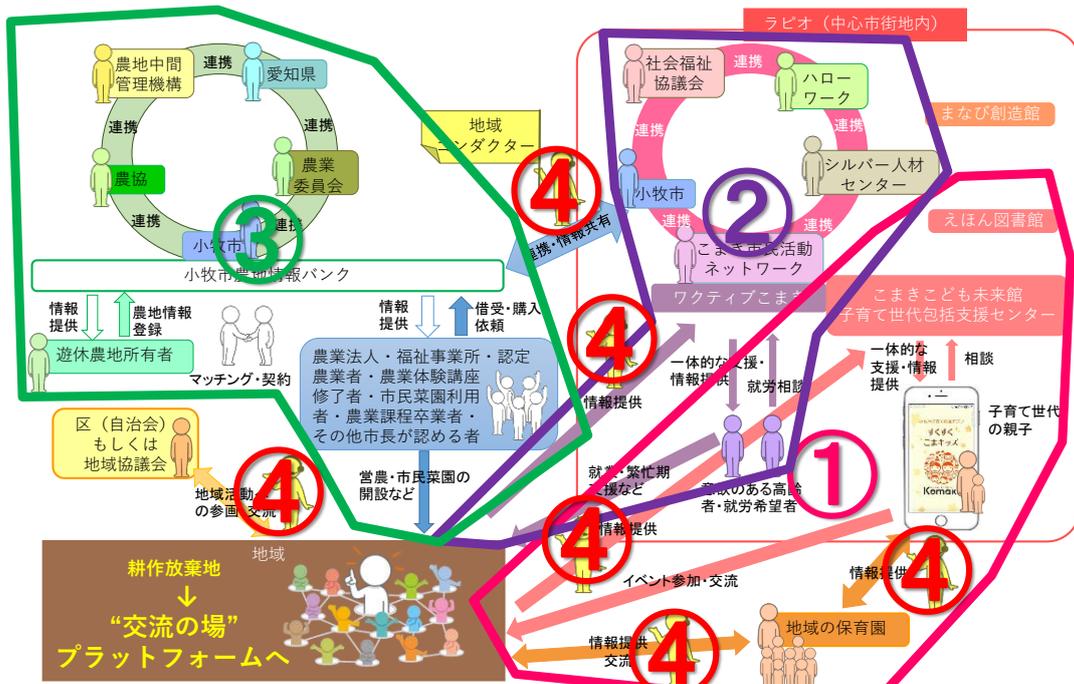
例えば、ワクティブこまきに相談のあった営農に少しでも興味のある高齢者や就労希望者をつなぎ、農家の方の農業技術指導の下、若い就労希望者が農地を借受け、営農を開始することで就労の確保と活躍の場を提供するだけでなく、農家と非農家の交流を生むことができると思う。

④ 間をつなぐ地域コンダクターの設置

上の①～③の取組には、官と官、官と民、民と民といった組織や個人の間を緩く「つなぐヒト」が必要である。関係する本市の担当課だけでも、農政課、健康生きがい推進課、支え合い協働推進課、自治会支援室、地域包括ケア推進課、福祉総務課、こども政策課、幼児教育・保育課、多世代交流プラザなど多岐にわたる。このように耕作放棄地を中心に展開される活動の方向性を案内し、また新たなプレイヤーを呼び込む支援者が「地域コンダクター」である。地域コンダクターは、取組の背景にあるストーリーを磨き上げ、その魅力をそっと添え伝えることで、関係者を緩くつないでいく。そして、関係性が構築出来たら、地域コンダクターは、後ろに下がって必要な時に支援をそっと行うことで、より活動の歯車が回りやすくなるような潤滑油の役割を果たす。最初は、信頼性を担保するためにも、行政職員や中間支援組織であるワクティブこまきの事務局職員が行うことを想定しているが、将来的には上手くいっている先駆的活動の中心者が先輩として入っていくことも新たな展開が生まれる可能性があるかと筆者は考えている。

第 4 章 耕作放棄地を“交流の場”のプラットフォームに

前章で説明した耕作放棄地のプラットフォーム化を、イメージ図で示すと以下のように耕作放棄地と多世代交流拠点を活用した 4 つのパーツを組み合わせることで表現できる。



△図 8. 耕作放棄地のプラットフォーム化 (イメージ図)

そして、そこに関わる主体には、それぞれに以下のようなメリットが得られる。

- 
遊休農地所有者
 - 農地の管理がしてもらえる
 - 賃借料など収入が見込める
 - 地域貢献につながる
- 
農地借受希望者
 - 就労場所が確保できる
 - 地域の人とのふれあいの場が確保できる
 - 福祉事業所の場合、障がい者への理解の促進と社会性の形成の一翼が担える
 - 学んだ技術の活用ができる
 - 地元農産物の確保ができる
- 
意欲のある高齢者
 - 地域就労の確保及び健康増進が図れる
 - 多世代との交流が出来る
 - 地域貢献しているというモチベーションが持てる
 - 地域との関わりができる
- 
子育て世代の親子
 - 地域の方たちとの交流が出来る(顔の見える関係)
 - 子どもたちの社会体験の場になり、健全な心身の発達に効果
 - 同じ世代の親の交流が持てる
 - 多世代との交流が出来る
- 
地域
 - 地域の耕作放棄地解消につながる
 - 住民主体による地域づくりができる
 - 顔の見える関係の形成による安心安全な地域づくりにつながる
- 
行政
 - 健康な高齢者が増えることで介護保険料などの増加が抑えられる
 - 住民主体による地域づくりができる
 - 地域力を高め、行政経営の安定化が図れる

△図 9. プラットフォームに関わる主体と見込まれるメリット

この取組は、Win-Win の関係、三方よしのみならず、全方よしを目指すことができると考えている。そのためにはどの主体も無理なくできる範囲で活動に関わることが重要であり、「無意識に」「それぞれの目的があって」「つながる」関係性を構築したい。そうすれば、それぞれの立場でのメリットがあり、つながりの継続性が見込めると考える。さらに整備されつつある中心市街地の多世代交流拠点を活用することで、市内のみならず、市外の交流人口、関係人口を増加させることも可能と考えている。

そしてこれらの緩くつながる関係性を構築するために最も重要なのが、地域コンダクターの役割である。今回の地域リーダー養成塾の中で先生方から数多く学んだ、地域づくりやその支援員として必要な考え方や手法、スキルを活かしたい。また、関司先生や先進地視察で訪問した新潟の事例からは、農山漁村と都市住民や若者とのかかわりのプロセスを学んだ。そこから、小牧でも、「体験」から「サポート」への「質」の深まりを、この小さな「居場所」でも体現できるのではないかと考えている。参加者が緩いつながりの中で参加するうちに、共感から徐々に主体者へ、中核者へと転じていく人材も出てくる可能性があると考えている。「ヒトとヒトをつなぎ」「そこにまつわるストーリー」を大切にして、関わる人たちが志のベクトルを揃えられるような活動に成長するよう心掛けたい。そして耕作放棄地を地域の交流の場、プラットフォームとすることで、「誰もがつながり活躍するまち『こまき』にすること」をここに宣言したい。

【参考文献など】

- ・飯盛義徳「地域づくりのプラットフォーム～つながりをつくり、創発をうむ仕組みづくり～」学芸出版社，2015年発行
- ・一般社団法人地域活性化センター「人口減少時代の地域づくり読本」2015年4月発行
- ・国勢調査
- ・小牧市農政課所有データ
- ・小牧市市民窓口課所有データ
- ・小牧市まちづくり推進計画 第1次基本計画（令和2年3月）
- ・小牧市人口ビジョン（令和元年度改定版）
- ・小牧市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月）
- ・第2期小牧市子ども子育て支援事業計画
- ・小牧市ホームページ（<http://www.city.komaki.aichi.jp/>）

【謝辞】

社会福祉法人あいち清光会 様

相生ユニビオ株式会社 様

今回の執筆にあたり快く情報提供や掲載許可をいただき感謝します。